

議案第31号

平成29年度宇和島市国民健康保険特別会計予算

平成29年度宇和島市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,010,254千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ240,701千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年3月6日提出

宇和島市長 石橋 寛久

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 国民健康保険税		1,090	
	1. 国民健康保険税	1,090	
2. 国民健康保険料		2,270,000	
	1. 国民健康保険料	2,270,000	
3. 使用料及び手数料		1,451	
	1. 手数料	1,451	
4. 国庫支出金		3,040,326	
	1. 国庫負担金	2,024,700	
	2. 国庫補助金	1,015,626	
5. 療養給付費等交付金		200,000	
	1. 療養給付費等交付金	200,000	
6. 前期高齢者交付金		2,610,000	
	1. 前期高齢者交付金	2,610,000	
7. 県支出金		646,938	
	1. 県負担金	102,497	
	2. 県補助金	544,441	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
8. 共同事業交付金		3,180,000	
	1. 共同事業交付金	3,180,000	
9. 財産収入		1,100	
	1. 財産運用収入	1,100	
10. 繰入金		1,034,190	
	1. 一般会計繰入金	1,034,190	
11. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
12. 諸収入		25,158	
	1. 延滞金、加算金及び過料	952	
	2. 貸付金元利収入	17,000	
	3. 雑入	7,206	
歳入	合計	13,010,254	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額	備 考
1. 総務費		167,395	
	1. 総務管理費	135,074	
	2. 徴収費	31,641	
	3. 運営協議会費	180	
	4. 趣旨普及費	500	
2. 保険給付費		7,302,836	
	1. 療養諸費	6,341,500	
	2. 高額療養費	911,100	
	3. 出産育児諸費	45,036	
	4. 葬祭諸費	5,000	
	5. 移送費	200	
3. 後期高齢者支援金等		1,380,300	
	1. 後期高齢者支援金等	1,380,300	
4. 前期高齢者納付金等		6,300	
	1. 前期高齢者納付金等	6,300	
5. 老人保健拠出金		200	

(単位：千円)

款	項	金額	備考
	1. 老人保健拠出金	200	
6. 介護納付金		590,000	
	1. 介護納付金	590,000	
7. 共同事業拠出金		3,360,010	
	1. 共同事業拠出金	3,360,010	
8. 保健事業費		95,512	
	1. 特定健康診査等事業費	61,997	
	2. 保健事業費	33,515	
9. 基金積立金		1,100	
	1. 基金積立金	1,100	
10. 諸支出金		56,601	
	1. 償還金及び還付加算金	9,601	
	2. 繰出金	47,000	
11. 予備費		50,000	
	1. 予備費	50,000	
歳	出	合	計
			13,010,254

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総 括
  - ( 2 ) 歳 入
  - ( 3 ) 歳 出
- 2 給 与 費 明 細 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 国民健康保険税	1,090	1,110	△20	
2. 国民健康保険料	2,270,000	2,176,500	93,500	
3. 使用料及び手数料	1,451	1,672	△221	
4. 国庫支出金	3,040,326	2,837,721	202,605	
5. 療養給付費等交付金	200,000	450,001	△250,001	
6. 前期高齢者交付金	2,610,000	2,530,000	80,000	
7. 県支出金	646,938	544,773	102,165	
8. 共同事業交付金	3,180,000	3,200,000	△20,000	
9. 財産収入	1,100	1,200	△100	
10. 繰入金	1,034,190	1,072,124	△37,934	
11. 繰越金	1	1	0	
12. 諸収入	25,158	27,832	△2,674	
歳 入 合 計	13,010,254	12,842,934	167,320	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	167,395	158,073	9,322	11,536		1,693	154,166
2. 保険給付費	7,302,836	7,192,336	110,500	2,432,692		4,195,620	674,524
3. 後期高齢者支援金等	1,380,300	1,400,300	△20,000	648,600		666,440	65,260
4. 前期高齢者納付金等	6,300	3,300	3,000			6,300	
5. 老人保健拠出金	200	200	0			200	
6. 介護納付金	590,000	600,000	△10,000	277,300		172,460	140,240
7. 共同事業拠出金	3,360,010	3,280,010	80,000	237,554		3,122,456	
8. 保健事業費	95,512	98,414	△2,902	32,582		62,930	
9. 基金積立金	1,100	1,200	△100			1,100	
10. 諸支出金	56,601	59,101	△2,500	47,000		9,601	
11. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
歳出合計	13,010,254	12,842,934	167,320	3,687,264		8,288,800	1,034,190



## 2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,050	1,050	0	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	900	医療給付費分(滞納繰越分) 900
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	150	介護納付金分(滞納繰越分) 150
2. 退職被保険者等国民健康保険税	40	60	△20	1. 医療給付費分(滞納繰越分)	30	医療給付費分(滞納繰越分) 30
				2. 介護納付金分(滞納繰越分)	10	介護納付金分(滞納繰越分) 10
計	1,090	1,110	△20			

(款) 2. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	2, 200, 000	2, 069, 700	130, 300	1. 医療給付費分(現年度分)	1, 563, 000	医療給付費分(現年度分) 1, 563, 000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	412, 000	後期高齢者支援金分(現年度分) 412, 000
				3. 介護納付金分(現年度分)	156, 000	介護納付金分(現年度分) 156, 000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	50, 000	医療給付費分(滞納繰越分) 50, 000
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	13, 000	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 13, 000
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	6, 000	介護納付金分(滞納繰越分) 6, 000
2. 退職被保険者等国民健康保険料	70, 000	106, 800	△36, 800	1. 医療給付費分(現年度分)	46, 000	医療給付費分(現年度分) 46, 000
				2. 後期高齢者支援金分(現年度分)	12, 000	後期高齢者支援金分(現年度分) 12, 000
				3. 介護納付金分(現年度分)	10, 000	介護納付金分(現年度分) 10, 000
				4. 医療給付費分(滞納繰越分)	1, 300	医療給付費分(滞納繰越分) 1, 300
				5. 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	400	後期高齢者支援金分(滞納繰越分) 400
				6. 介護納付金分(滞納繰越分)	300	介護納付金分(滞納繰越分) 300
計	2, 270, 000	2, 176, 500	93, 500			

## (款) 3. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	51	46	5	1. 総務手数料	51	証明手数料 51
2. 督促手数料	1,400	1,626	△226	1. 督促手数料	1,400	督促手数料 1,400
計	1,451	1,672	△221			

(款) 4. 国庫支出金		(項) 1. 国庫負担金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等負担金	1,922,202	1,869,120	53,082	1. 現年度分	1,922,202	現年度分療養給付費等負担金 1,922,202
2. 高額医療費共同事業負担金	90,000	70,000	20,000	1. 現年度分	90,000	現年度分高額医療費共同事業負担金 90,000
3. 特定健康診査等負担金	12,498	12,233	265	1. 現年度分	12,497	現年度分特定健康診査等負担金 12,497
				2. 過年度分	1	過年度分特定健康診査等負担金 1
計	2,024,700	1,951,353	73,347			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	1,006,826	886,368	120,458	1. 普通調整交付金	862,000	普通調整交付金 862,000
				2. 特別調整交付金	144,826	特別調整交付金 144,826
2. 総務費国庫補助金	8,800	0	8,800	1. 一般管理費補助金	8,800	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金(10/10) 8,800
計	1,015,626	886,368	129,258			

(款) 5. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金	200,000	450,001	△250,001	1. 現年度分	200,000	現年度分療養給付費等交付金 200,000
計	200,000	450,001	△250,001			

(款) 6. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 前期高齢者交付金	2,610,000	2,530,000	80,000	1. 現年度分	2,610,000	現年度分前期高齢者交付金 2,610,000
計	2,610,000	2,530,000	80,000			

(款) 7. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	90,000	70,000	20,000	1. 現年度分	90,000	現年度分高額医療費共同事業負担金 90,000
2. 特定健康診査等負担金	12,497	12,232	265	1. 現年度分	12,497	現年度分特定健康診査等負担金 12,497
計	102,497	82,232	20,265			



(款) 7. 県支出金

(項) 2. 県補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	544,391	462,491	81,900	1. 普通調整交付金	480,550	普通調整交付金 480,550
				2. 特別調整交付金	63,841	特別調整交付金 63,841
2. 特定健康診査等事業費補助金	50	50	0	1. 特定健康診査等事業費補助金	50	特定健康診査等事業費補助金 50
計	544,441	462,541	81,900			

(款) 8. 共同事業交付金		(項) 1. 共同事業交付金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業交付金	300,000	250,000	50,000	1. 高額医療費共同事業交付金	300,000	高額医療費共同事業交付金 300,000
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,880,000	2,950,000	△70,000	1. 保険財政共同安定化事業交付金	2,880,000	保険財政共同安定化事業交付金 2,880,000
計	3,180,000	3,200,000	△20,000			

(款) 9. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1,100	1,200	△100	1. 利子及び配当金	1,100	財政調整基金預金利子 1,100
計	1,100	1,200	△100			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,034,190	1,072,124	△37,934	1. 保険基盤安定繰入金	710,000	保険料軽減分 460,000 保険者支援分 250,000
				2. 職員給与費等繰入金	123,122	職員給与費等繰入金 123,122
				3. 出産育児一時金等繰入金	30,024	出産育児一時金等繰入金 30,024
				4. 財政安定化支援事業繰入金	140,000	財政安定化支援事業繰入金 140,000
				5. 事務費繰入金	31,044	事務費繰入金 31,044
計	1,034,190	1,072,124	△37,934			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 12. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	950	524	426	1. 一般被保険者保険 税延滞金	120	一般被保険者保険税延滞金 120
				2. 一般被保険者保険 料延滞金	830	一般被保険者保険料延滞金 830
2. 退職被保険者等延滞金	2	2	0	1. 退職被保険者等保 険税延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
				2. 退職被保険者等保 険料延滞金	1	退職被保険者等保険料延滞金 1
計	952	526	426			

(款) 12. 諸収入

(項) 2. 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	17,000	20,000	△3,000	1. 高額療養費貸付金元金収入	17,000	高額療養費貸付金元金収入 17,000
計	17,000	20,000	△3,000			

(款) 12. 諸収入 (項) 3. 雑入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,001	6,001	0	1. 一般被保険者第三者納付金	6,001	一般被保険者第三者納付金 6,000 一般被保険者第三者納付金(滞納繰越分) 1
2. 退職被保険者等第三者納付金	301	301	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	301	退職被保険者等第三者納付金 300 退職被保険者等第三者納付金(滞納繰越分) 1
3. 一般被保険者返納金	501	501	0	1. 一般被保険者返納金	501	一般被保険者返納金 500 一般被保険者返納金(滞納繰越分) 1
4. 退職被保険者等返納金	201	201	0	1. 退職被保険者等返納金	201	退職被保険者等返納金 200 退職被保険者等返納金(滞納繰越分) 1
5. 雑入	202	302	△100	1. 実費徴収金	1	コピー料金 1
				2. 雑入	201	療養費等指定公費収入 200 健康診査負担金返還金 1
計	7,206	7,306	△100			



### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	125,474	115,824	9,650	10,400		2	115,072	1. 報酬	3,953	レセプト点検嘱託報酬	3,953
								2. 給料	52,106	一般職給 14人	52,106
								3. 職員手当等	24,301	時間外勤務手当	1,200
										扶養手当	678
										住居手当	1,296
										通勤手当	438
										管理職手当	312
										期末手当	12,216
										勤勉手当	7,891
										児童手当	270
								4. 共済費	17,068	共済組合負担金	15,815
										社会保険料(報酬)	615
										社会保険料(賃金)	552
										公務災害補償基金負担金	86
								7. 賃金	3,844	臨時雇賃金	3,844

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								8. 報償費	110	協力謝礼金	110
								9. 旅費	12	普通旅費	12
								11. 需用費	1,800	消耗品費	700
										印刷製本費	1,100
								12. 役務費	1,900	通信運搬費	1,900
								13. 委託料	20,116	システム改修委託料	9,600
										電算共同処理委託料	8,800
										国保事務処理システム保守委託料	216
										第三者行為求償事務委託料	1,500
								14. 使用料及び賃借料	164	ソフトウェア使用料	162
										駐車場使用料	2
								18. 備品購入費	100	機械器具購入費	100
2. 連合会負担金	9,600	8,353	1,247				9,600	19. 負担金補助及び交付金	9,600	国保連合会事務負担金	9,600
計	135,074	124,177	10,897	10,400		2	124,672				

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 賦課徴収費	31,641	31,996	△355	877		1,450	29,314	1. 報酬	5,253	非常勤嘱託報酬	5,253
								3. 職員手当等	1,500	時間外勤務手当	1,500
								4. 共済費	3,334	社会保険料(報酬)	3,051
										社会保険料(賃金)	283
								7. 賃金	2,045	臨時雇賃金	2,045
								8. 報償費	16,152	協力謝礼金	16,152
								9. 旅費	6	普通旅費	6
								11. 需用費	1,596	消耗品費	350
										印刷製本費	1,246
								12. 役務費	1,755	通信運搬費	1,755
△ 納入奨励費	0	1,280	△1,280						0	廃目	
計	31,641	33,276	△1,635	877		1,450	29,314				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 運営協議会費	180	120	60				180	1. 報酬	180	国保運営協議会委員報酬	180
計	180	120	60				180				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣旨普及費	500	500	0	259		241		11. 需用費	500	消耗品費 500
計	500	500	0	259		241				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者療養給付費	6,100,000	5,950,000	150,000	2,107,245		3,434,478	558,277	19. 負担金補助及び交付金	6,100,000	一般被保険者療養給付費負担金 6,100,000
2. 退職被保険者等療養給付費	150,000	270,000	△120,000			150,000		19. 負担金補助及び交付金	150,000	退職被保険者等療養給付費負担金 150,000
3. 一般被保険者療養費	61,000	62,000	△1,000	21,073		34,344	5,583	19. 負担金補助及び交付金	61,000	一般被保険者療養費負担金 61,000
4. 退職被保険者等療養費	2,500	3,000	△500			2,500		19. 負担金補助及び交付金	2,500	退職被保険者等療養費負担金 2,500
5. 審査支払手数料	28,000	28,000	0			28,000		12. 役務費	28,000	診療報酬等審査支払手数料 28,000
計	6,341,500	6,313,000	28,500	2,128,318		3,649,322	563,860			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者高額療養費	880,000	780,000	100,000	303,996		495,465	80,539	19. 負担金補助及び交付金	880,000	一般被保険者高額療養費負担金 880,000
2. 退職被保険者等高額療養費	30,000	45,000	△15,000			30,000		19. 負担金補助及び交付金	30,000	退職被保険者等高額療養費負担金 30,000
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	344		564	92	19. 負担金補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養費負担金 1,000
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			100		19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 100
計	911,100	826,100	85,000	304,340		526,129	80,631			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 出産育児一時金	45,036	48,036	△3,000			15,012	30,024	12. 役務費	36	出産育児一時金支払手数料	36
								19. 負担金補助及び 交付金	45,000	出産育児一時金	45,000
計	45,036	48,036	△3,000			15,012	30,024				



(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 葬祭諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 葬祭費	5,000	5,000	0			5,000		19. 負担金補助及び 交付金	5,000	葬祭費負担金 5,000
計	5,000	5,000	0			5,000				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者移送費	100	100	0	34		57	9	19. 負担金補助及び交付金	100	一般被保険者移送費負担金 100
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0			100		19. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等移送費負担金 100
計	200	200	0	34		157	9			

## (款) 3. 後期高齢者支援金等

## (項) 1. 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者支援金	1,380,000	1,400,000	△20,000	648,600		666,140	65,260	19. 負担金補助及び交付金	1,380,000	後期高齢者支援金 1,380,000
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	300	300	0			300		19. 負担金補助及び交付金	300	後期高齢者関係事務費拠出金 300
計	1,380,300	1,400,300	△20,000	648,600		666,440	65,260			

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 前期高齢者納付金	6,000	3,000	3,000			6,000		19. 負担金補助及び交付金	6,000	前期高齢者納付金 6,000
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	300	300	0			300		19. 負担金補助及び交付金	300	前期高齢者関係事務費拠出金 300
計	6,300	3,300	3,000			6,300				

## (款) 5. 老人保健拠出金

## (項) 1. 老人保健拠出金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 老人保健医療費拠出金	200	200	0			200		19. 負担金補助及び交付金	200	老人保健医療費拠出金 100 老人保健事務費拠出金 100
計	200	200	0			200				

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護納付金	590,000	600,000	△10,000	277,300		172,460	140,240	19. 負担金補助及び 交付金	590,000	介護納付金 590,000
計	590,000	600,000	△10,000	277,300		172,460	140,240			

## (款) 7. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 高額医療費拠出金	360,000	280,000	80,000	180,000		180,000		19. 負担金補助及び交付金	360,000	高額医療費共同事業拠出金 360,000
2. 退職者医療共同事業拠出金	10	10	0			10		19. 負担金補助及び交付金	10	退職者医療共同事業事務費拠出金 10
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	3,000,000	3,000,000	0	57,554		2,942,446		19. 負担金補助及び交付金	3,000,000	保険財政共同安定化事業拠出金 3,000,000
計	3,360,010	3,280,010	80,000	237,554		3,122,456				

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 特定健康診査等 事業費	61,997	61,199	798	26,932		35,065		3. 職員手当等	350	時間外勤務手当	350
								7. 賃金	635	日々雇賃金	635
								8. 報償費	334	協力謝礼金	334
								11. 需用費	1,684	消耗品費	567
										燃料費	16
										印刷製本費	1,101
								12. 役務費	5,140	通信運搬費	2,940
										手数料	2,200
								13. 委託料	189	特定健診周知事務委託料	150
健康診断記録提供等委託料	39										
14. 使用料及び賃借料	3	設備使用料	3								
19. 負担金補助及び 交付金	53,662	健康診査負担金	53,386								
		ソフトウェア更新負担金	24								
		特定健診受診勧奨対策負担金	150								
		特定健診等データ管理システム更改負担金	102								



(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	61,997	61,199	798	26,932		35,065				

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 保健衛生普及費	33,515	37,215	△3,700	5,650		27,865		11. 需用費	1,250	消耗品費	1,250
								12. 役務費	3,900	通信運搬費	3,900
								13. 委託料	3,865	医療費通知書作成委託料	2,865
										ジェネリック医薬品利用差額通知委託料	1,000
								19. 負担金補助及び 交付金	7,500	はり・きゅう施術負担金	7,500
								21. 貸付金	17,000	高額療養費資金貸付金	17,000
計	33,515	37,215	△3,700	5,650		27,865					

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 財政調整基金積立金	1,100	1,200	△100			1,100		25. 積立金	1,100	財政調整基金積立金 1,100
計	1,100	1,200	△100			1,100				

(款) 10. 諸支出金		(項) 1. 償還金及び還付加算金						(単位: 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般被保険者保険料還付金及び還付加算金	9,500	11,000	△1,500			9,500		23. 償還金利子及び割引料	9,500	還付金 9,400 還付加算金 100
2. 退職被保険者等保険料還付金及び還付加算金	101	101	0			101		23. 償還金利子及び割引料	101	還付金 100 還付加算金 1
計	9,601	11,101	△1,500			9,601				

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 直営診療施設勘定繰出金	47,000	48,000	△1,000	47,000				28. 繰出金	47,000	直営診療施設勘定繰出金 47,000
計	47,000	48,000	△1,000	47,000						

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000		予備費	50,000	予備費 50,000
計	50,000	50,000	0			50,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

(国民健康保険特別会計・事業勘定)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職	23	9,386					9,386	3,666	13,052	国保運営協議会委員 12人 他
	計	23	9,386					9,386	3,666	13,052	
	長 等 議 員										
前 年 度	その他の特別職	31	10,534					10,534	3,755	14,289	国保運営協議会委員 12人 他
	計	31	10,534					10,534	3,755	14,289	
	長 等 議 員										
	長 等 議 員										
比 較	その他の特別職	△ 8	△ 1,148					△ 1,148	△ 89	△ 1,237	
	計	△ 8	△ 1,148					△ 1,148	△ 89	△ 1,237	
	長 等 議 員										
	長 等 議 員										

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		52,106	25,881	77,987	15,901	93,888	
前 年 度	14		52,219	24,569	76,788	15,644	92,432	
比 較	0		△ 113	1,312	1,199	257	1,456	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	678	1,296	438	3,050	312	12,216	7,891
	前 年 度	834	648	486	2,625	312	12,242	7,422
	比 較	△ 156	648	△ 48	425	0	△ 26	469

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 113	給与改定に伴う増減分	104		給与改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	689	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	△ 906	異動等によるもの	
職員手当	1,312	制度改正に伴う増減分	464		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	848	異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,995				
	平均給与月額 (円)	321,449				
	平均年齢 (歳)	42歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,564				
	平均給与月額 (円)	321,123				
	平均年齢 (歳)	42歳 9月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
29年1月1日現在	高 校 卒	146,100	143,500			160,100
	大 学 卒	178,200		301,400	184,400	205,200

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
29年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.1								
	4級	6	42.9								
	3級	4	28.6								
	2級										
	1級	3	21.4								
	計	14	100.0								
28年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	7.2								
	4級	5	35.7								
	3級	5	35.7								
	2級										
	1級	3	21.4								
	計	14	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		78.6	78.6				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	11	11			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		78.6	78.6				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	